

議事要旨

- 1 名 称：第 4 回北九州市外郭団体評価会議
- 2 議 題 等：外郭団体ミッション遂行状況（平成 27 年度取組結果）の評価について
- 3 開催日時：平成 28 年 10 月 4 日（火） 13 時 30 分～15 時 30 分
- 4 開催場所：北九州市役所本庁舎 3 階 特別会議室 B
- 5 出席者した構成員：明石座長、福地構成員、加藤構成員、笠目構成員
- 6 各団体に対する意見

(1) 公益財団法人 アジア成長研究所 (AGI)

- 研究水準は業界内では高いと思うが、「北九州市」と中々結びつかないのが残念。
- 北九州市立大学と一緒に became 方が、研究の成果も上がり、よい人材が集まるのではないか。
- 所有資産について、運用されていないのであれば、寄付などにより市に還元することも検討してほしい。

(2) 公益財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム (KFAW)

- ミッションと成果指標の関係が分かりづらい。
- 受講した人のアンケートを採って、満足度が 70% とあるが、果たしてこれで良いのかという部分の突き詰めが必要ではないか。実際受講した人がどういう行動変容を起こしたのかなどのフォローアップ調査も実行してはどうか。講座を開催しただけでは受講者に本当に響いているか、行動に繋がっているかどうか分からず、本当の評価にならない。

(3) 公益財団法人 北九州市芸術文化振興財団

- 響ホールの入場率が目標を下回っている点について、施設は素晴らしいので、アナウンスや集客の方法に問題があるのではないか。
- 集客事業の一方で、独創的なものを発信していく事業や育成事業は重要である。したがって、ただ入場率という指標を設けるのではなく、事業性質ごとの入場率を設定してはどうか。育成事業や創造事業は入場率という指標はいらないかもしれない。集客事業に特化して入場率を成果指標に挙げてはどうか。一方で、育成事業に偏重すると収入が見込めないなので、年間計画でそれぞれの事業の配分も細かく折り込むなどの工夫をしてはどうか。
- 来場者は満足しているが、未来場者にどうやって来てもらうかについて、行かなかった理由等の課題の掘り下げが必要ではないか。例えばアクセスが課題ということであれば、行政は交通機関も持っているので、タイアップするなどクリアにできるのではないか。
- 市の予算投入額が多い団体であり、自力で収益力をアップするなどもう少し改善できないか。
- 地元の人材育成といっても、名が売れてくれば大都市圏に出てしまい、地元には

あまり効果がないのではないかと。公演事業にシフトした方が良い。

(4) 社会福祉法人 北九州市福祉事業団

- 存在自体が大事な団体であるので、(数値的な)指標がなじむのか。特に子ども若者応援センターの来所数や相談件数は、景気が上向いたから減少したのか、もしくは行っても役立たないということで減少したのか。その減少は良い方にも悪い方にも取れる。むしろ、相談に行きたい人が行けるような策を講じることに尽力してはどうか。指標を設定したならば、それが正しいかの分析も含めて、意味をしっかりと解釈してほしい。

(5) 株式会社 北九州輸入促進センター (KIPRO)

- 市関連団体の入居も多いので、配当については、民間企業のみ入居による黒字が維持できるようになってから、検討すべきである。

(6) 株式会社 北九州テクノセンター

- 国からの補助金の返還等による制約がなく、テナント業に特化しているのであれば、政策目的も薄れてきていると思われるため、売却した方がよいのではないかと。

(7) 西日本産業貿易コンベンション協会

- 目標と実績の乖離が大きいため、今後の入場者目標は見直した方がよいのではないかと。
- 観光協会との統合ということで、今後ミッションや成果指標の変更も出てくるのではないかと。

(8) 公益財団法人 北九州市どうぶつ公園協会

- スタッフの真摯な取組みと、ボランティアの受入体制、しっかりと構築された民間ボランティアの活躍スキームなど、素晴らしい取組みがある。このような取組みについては、発信機能を増やせば、市民により良く伝わるのではないかと。団体だけの努力では限界があるので、市からも他セクションへのアプローチなどサポートいただき、工夫してもらうことで、より取組みが伝わりやすくなるのではないかと。

(9) 北九州高速鉄道株式会社

- 収益基準は目標をクリアしているが、赤字であるので、株式会社である以上は、黒字を目途にやっていただきたい。

(10) 公益財団法人 北九州市学校給食協会

- 地産地消の指標については、生産量などの外的な要因が影響するため、努力目標で十分ではないかと。

(11) その他全体

- 個々の団体を見ると、部分最適となっており、努力されていると思うが、部門ごとに対応するのではなく、全体を統制するようなマネジメントができる仕組みが市

全体としてあると良い。例えば、収支が課題であるのに、各団体の資料では、計上する費用が事業費で一括りにされていて、内訳が書いて無かったり、一方で細かく書いてあったりと統一されていないところがある。

- 外郭団体として採算性が重要であるが、団体の存在自体が重要な位置付けとなっているもの含まれていると思う。市としても強力にバックアップして、外郭団体と一体となって、各団体の取組みが市民に分かるように努力をしていくべき。
- 目指すべきミッションや成果指標は、時の経過とともに変わってくるものであり、適切な指標を常に考えていかなければならない。単純に件数のみを追いかけるのではなく、具体的なフォローを行い、より取組みに係る評価の際の分析を掘り下げる努力も必要。
- 全体のマネジメントについては、行革大綱にあるように、外郭団体の存在意義としては、民間企業ではできないことで、行政が行うよりは効率的・効果的に事業が遂行できるという2つの大きな柱がある中で、どこまで団体にやってもらうか。市の政策の中でどの主体がその役割を担っていくのかを、全体的・総合的な観点に立って常にマネジメントしていかなければならない。その中では、外郭団体の置かれている状況、組織の形態も考慮しなければならない。当然、株式会社は、財務諸表のバランスがとれていなければならない。一方で、大綱の柱に立って、単純に収支のバランスだけでなく、高度な専門性を発揮してもらう観点も必要になってくる。市が政策を実現するために、市として、それらをうまく組み合わせることを考えなければならない。団体の優れた点を最高に発揮できるような使い方を探求していくことが大事。